

気候変動への対応

当社グループは、気候変動が紙の主要な原料である森林資源の減少や、地球温暖化による物理的リスクおよび規制強化による移行リスクの増加、またそれらの対応に伴う財務的負担増加を引き起こす可能性があること、そして、当社グループを含めたサプライチェーン全体で排出する温室効果ガスの削減により気候変動への影響を最小化することが企業としての責務であると捉えていることから、グループ全体に大きな

影響を与える要因として気候変動をマテリアリティの一つに特定しています。

当社グループでは、製紙・加工事業を中心に、従来より温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいますが、引き続き、グループ全体におけるさらなる省エネ化を推進するとともに、2050年カーボンニュートラルに貢献すべく、取り組みを強化していきます。

TCFD 提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動への対応がグループ全体として喫緊の課題であると認識し、2021年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明すると同時に、「TCFD コンソーシアム」に参加、以降、気候変動が当社グループ事業に及ぼすリスクと機会についてシナリオ分析を行っています。各セグメントに及ぼす影響を明確にするため、紙・板紙卸売、製紙加工、環境原材料、不動産賃貸、各々の事業セグメント*を4つの分野に分けて分析し、TCFD

が推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づき、下記のとおり開示します。

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」のもと、気候変動への対応、温室効果ガスの排出削減への取り組みをより一層推進するとともに、TCFD 提言に基づく情報開示を進めていきます。

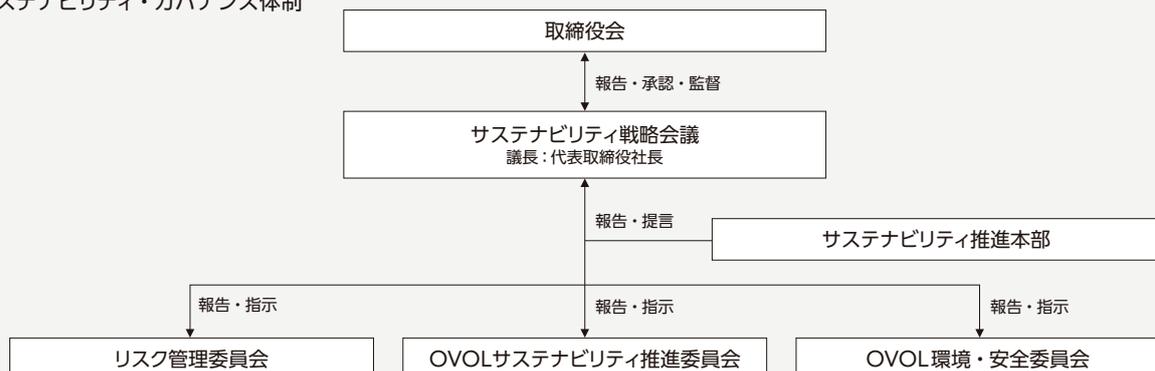
※当社事業は、国内卸売、海外卸売、製紙加工、環境原材料、不動産賃貸の5つのセグメントにより構成されていますが、分析にあたっては業態の観点から、国内卸売および海外卸売を1つとし、紙・板紙卸売として表示しています。

1 ガバナンス

当社は、サステナブル経営をより積極的かつ能動的に推進していくことを目的として、2022年4月1日付にて、「サステナビリティ戦略会議」を設置しました。「サステナビリティ戦略会議」は、取締役会の監督のもと、グループ全体のサステナビリティに関する方針などの策定や戦略立案、ESG課題の解決・目標達成に向けたマネジメントを所管しています。気候変動に関しては、取り組みの進捗状況などを定期的に取締役会に報告するとともに、重要な事項については、取締役会にて決議されます。取締役会にて決議された事項については、サス

テナビリティ戦略会議の下部組織であるグループ横断組織「OVOLサステナビリティ推進委員会」「OVOL環境・安全委員会」に指示され、グループ内各事業拠点にて実践する体制としています。また、グループ全体のサステナビリティ推進の実務遂行部門として、「サステナビリティ推進本部」を設置しています。代表取締役社長は、「サステナビリティ戦略会議」の議長であり、環境課題に関わる経営判断の最終責任を負っています。

サステナビリティ・ガバナンス体制



2 戦略(リスクと機会および対応)

当社グループは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などの専門機関が作成した、気温上昇が1.5℃(2.0℃)に抑制される場合と4℃以上になる場合の2つのシナリオを用いて、紙・板紙卸売、製紙加工、環境原材料、不動産賃貸の4つの事業分野について、気候変動に

伴うリスクと機会の抽出を行いました。気候変動がもたらすリスク・機会は、低炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と物理的な影響(物理的リスク)に分類され、これらのリスク・機会を事業戦略に織り込むため、財務影響を短期(2025年)・中期(2030年)・長期(2050年)の観点で評価しました。

リスクと機会

分類	当社への影響	対応策	影響度	
リスク	移行 政策・法規制 製紙事業における、炭素税の引き上げに伴う操業コストの著しい増加	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減の中長期目標設定 省エネルギーのさらなる推進 再生可能エネルギーへの切り替えおよびグリーン証書などの購入、コーポレートPPAやインターナルカーボンプライシング制度の導入などの検討 荷役車両などの電化の推進 	大	
	評判 気候変動対策の遅れに伴う企業価値の下落、ステークホルダーの信頼失墜などによる、売上収益の減少、資金調達への影響、ブランド力の低下	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減の中長期目標設定 省エネルギーのさらなる推進 適切な情報開示の推進 	中	
	物理的	急性 風水害による拠点、設備、在庫、不動産物件などの甚大な被害	<ul style="list-style-type: none"> ハザード調査の実施、浸水防止対策への取り組み 災害発生に備えた防災訓練の実施、BCM体制(事業継続マネジメント)の構築 	中
		慢性 風水害によるサプライチェーンの途絶に伴う事業停止、および売上収益の減少	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーに対する風水害発生時のBCM体制の構築とBCP(事業継続計画)整備の依頼 原料サプライヤー、輸送手段の多様化による調達の安定化 	中
		慢性 海面上昇による、臨海拠点の高潮など浸水被害の影響	<ul style="list-style-type: none"> ハザードの調査の実施、浸水防止対策への取り組み 災害発生に備えた防災訓練の実施、BCM体制の構築 	中
	機会	市場 電化の進展に伴う電子部品関連機能材の需要増による業績への寄与	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品関連機能材の需要動向のモニタリング、および製品の開発、状況に応じた供給量の確保 	中
市場 森林認証紙・再生紙など環境配慮型製品の需要増による業績への寄与		<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の需要動向のモニタリング、および製品の開発、状況に応じた供給量の確保 	中	
市場 脱プラスチック化の進展に伴う紙製品の需要増による業績への寄与		<ul style="list-style-type: none"> 法規制および需要動向のモニタリング、および製品の開発、状況に応じた供給量の確保 	中	

※影響度は、事業の存続に大きな影響があるレベルを“大”、事業の戦略を大きく変更する必要があるレベルを“中”と表示。

※影響度(大・中)の定義は、Applying Enterprise Risk Management to Environmental, Social and Governance-related Risks, COSO & WBCSDをもとに作成。

財務インパクト分析

財務インパクトに関するシナリオ分析の結果、移行リスクにおける炭素税の導入が、当社グループの製紙事業を中心に大きな影響を与えると想定しています。一方、温室効果ガス排出量の削減を推進することにより、その影響を軽減できると考えています。

物理的リスクでは、洪水・台風といった異常気象による国

内グループ主要拠点の被害想定額は、1.5℃(2℃)および4℃シナリオで2~6億円程度と試算しています。また、当社グループのお取引先が甚大な被害を受けた場合、サプライチェーンにおける工場の操業停止や製品および原燃料などの輸送が寸断される可能性があり、試算額以上の被害が想定されます。

分析結果^{※1}

項目	リスク	分析内容	財務インパクト(2050年)	
			4℃シナリオ	1.5℃(2℃)シナリオ
炭素税	移行リスク	炭素税導入による影響	—	-66.3億円 ^{※2}
電力価格	移行リスク	電力価格変化による影響	+2.3億円	-2.9億円
洪水被害	物理的リスク	年平均の洪水被害額	-5.1億円	-1.7億円
高潮被害	物理的リスク	年平均の高潮被害額	-0.3億円	-0.1億円
営業停止損害(洪水)	物理的リスク	年平均の営業停止損害額(洪水)	-0.8億円	-0.3億円

※1 当社単体+国内連結子会社を対象に分析。 ※2 2019年度の温室効果ガス排出量に基づき分析。

(参考) 参照したシナリオ

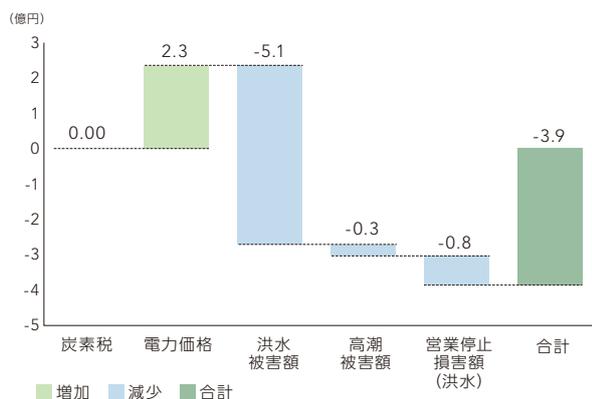
移行リスク	IEA NZE	Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) CO ₂ 排出量を2050年までにネットゼロにするシナリオ
	IEA SDS	Sustainable Development Scenario (SDS) パリ協定で定められた「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目標を完全に達成するための道筋を分析したシナリオ
	IEA APS	Announced Pledges Scenario (APS) 未実施のものも含め政府の発表済み公約が仮にすべて実施された場合を想定した、各国の野心を反映したシナリオ
	IEA STEPS	Stated Policies Scenario (STEPS) 世界で公表・実施されている政策イニシアティブなど、各国政府の現在の計画を組み込んだシナリオ
	IEA B2DS	Beyond 2 Degrees Scenario (B2DS) 2060年での気温上昇が1.75℃を50%の確率で超えないシナリオ
物理リスク	IPCC RCP2.6	産業革命前に比べて2℃程度の上昇が見込まれるシナリオ
	IPCC RCP8.5	最も気温上昇が高い4℃シナリオ

(参考) 財務インパクト分析に使用したパラメータ

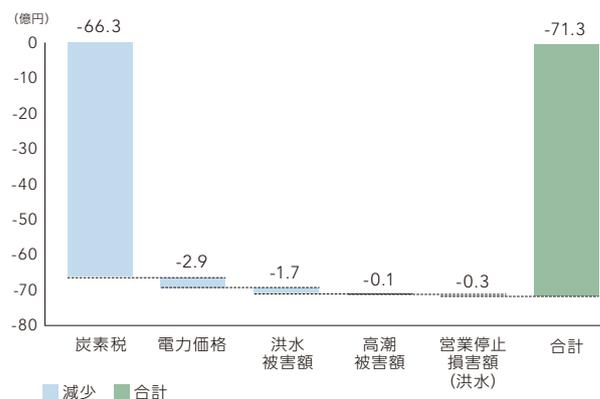
項目名	基準	単位	現在	2050			出典
				4℃	2℃	1.5℃	
炭素価格	先進国 ネットゼロ宣言あり	USD/t-CO ₂	0	0	200	250	IEA WEO 2022
電力価格	日本	USD/MWh	216 (2018)	203 (2040)*	232 (2040)*	—	IEA WEO 2019
洪水発生倍率	日本	—	—	4 (2040)*	2 (2040)*	—	気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言 (国土交通省)
高潮発生倍率	日本	—	—	2	1.2	—	気候変動影響評価報告書 (環境省)

* 2050年のパラメータがないため、2040年の数値で分析。

2050年の4℃シナリオにおける財務インパクト(リスク)



2050年の1.5℃(2℃)シナリオにおける財務インパクト(リスク)



3 リスク管理

「サステナビリティ戦略会議」は、グループ全体での気候変動に関するリスク・機会の特定、対応計画の策定、実務遂行部門であるサステナビリティ推進本部を中心とした対応組織への指示、進捗の管理を行い、取締役会に報告します。取締役会は報告内容について承認もしくは改善指示を出し、適切

なりリスク管理が行われていることを監督します。また、サステナビリティ戦略会議にて審議された気候変動関連のリスク事項は、その下部組織である「リスク管理委員会」「OVOL環境・安全委員会」「OVOLサステナビリティ推進委員会」に指示され、グループのリスク管理に反映されます。

4 指標と目標

気候変動への対応としてグループにおける温室効果ガス排出量の算定を開始し、2022年に当社および国内子会社における2019年以降のSCOPE1、2を、2023年は算定対象を海外子会社を含むグループ全体に拡大するとともに、当社(単体)のSCOPE3を開示しました。

今後は、2050年脱炭素社会の実現と持続可能な社会の構築に貢献するべく、グループ全体における脱炭素に向けた具体的な指標と目標を設定し、気候変動への対応をより一層強化していきます。